

# 令和3年第4回 高千穂町議会定例会

## 一般質問通告内容集約書

高千穂町議会事務局

【 8 名 11 件 】

質問日	順	質問者	件数	件名	頁
12月13日 (月) 10:00~	1	工藤博志 議員	1件	1. 高齢者福祉の拡充と農業の振興及び林道の維持管理について	1
	2	本願和茂 議員	1件	1. 町長のマニフェスト達成及び進捗状況について	2
	3	板倉哲男 議員	1件	1. 脱炭素の推進について	4
	4	中島早苗 議員	1件	1. コロナ禍における「生理の貧困」について	10
	5	田中義了 議員	2件	1. 高千穂中学校の移転建替について 2. 国民スポーツ大会・剣道（全種目）開催について	12
	6	佐藤さつき 議員	1件	1. 高千穂の湯閉館後の施設利用の現状について	13
12月14日 (火) 10:00~	7	藤田利廣 議員	3件	1. 有害獣について 2. 森林環境譲与税利用について 3. 九州中央道について	14
	8	磯貝助夫 議員	1件	1. 高齢者の健康維持を考えた取組みについて	17

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
1	工藤博志 議員	1. 高齢者福祉の拡充と農業の振興及び林道の維持管理について	<p>1 高齢者福祉の拡充について</p> <p>イ 高齢世帯に給食宅配サービス事業が実施されているが、希望者は増加傾向。一方調理・配達人は手不足で高齢化している。今後の運営方針を問う。</p> <p>ロ 買い物のサービスと安否確認を兼ね自動車外販組合が発足して活動されている。最近上野・田原地区を中心に新たに発足した業者との連携を問う。</p> <p>ハ 団塊の世代が後期高齢者となり、在宅介護・看護の増加が予想される。これまでの日用品の支給と共に介護者への心身のケアなど支援策を問う。</p> <p>2 農業の振興について</p> <p>イ 新規就農者や認定農業者には国・県の補助事業がある。これから5・10年は農業経営可能な高齢農業者に対して機械更新のための町単独補助事業の新設は出来ないか問う。</p> <p>ロ 土地改良区の統合により、水利組合や協同用水組織との格差を危惧する。土地改良区は国・県の補助事業を受けやすくなるが、小人数で小規模の組織は対象外であり、環境・国土保全や農地を守る観点から同様の補助事業が必要だが支援策を問う。</p> <p>ハ 近年農業機械は大型化している。土地の有効利用と作業効率の向上や負担軽減のための田畑の小規模な基盤整備に対する支援策を問う。</p> <p>3 林道の維持管理について</p> <p>数年に1度と言われていた大雨や豪雨による地滑り・林道災害が近年は毎年全国的に発生している。これは異常気象や地球温暖化による影響も大きいと思う。一方では、雨期前の側溝や排水路の適切な管理不足が原因の場合も見受けられる。森林は人の生活や動植物の生息を支えているとともに、蒸散作用による地球温暖化の防止や天然ダムとしての機能を発揮している。このような大事な役割を果たしている森林が破壊されないように林道整備と維持管理について考えを問う。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
2	本願和茂 議員	1. 町長のマニ フェスト達 成及び進捗状 況について	<p>内倉信吾町長から甲斐宗之町長に町政のかじ取り役が変わって、三年が経過しようとしています。来年には、町長選挙もあることから町長の政治姿勢と選挙公約(マニフェスト)の達成状況と進捗状況を改めて伺います。</p> <p>①新規就農支援対策、農産品ブランド化、ふるさと納税を活用した農産物PR、6次産業化支援による所得向上、農泊推進による地域活性化といった農林業振興について、就任前と現在ではどのように変わったのか伺います。</p> <p>②賑わいのある市街地づくり、駐車場確保対策と有料化、統一感のある通りの再生、空き店舗の活用、若者の発想を生かしたまちづくり会社の創設といった、市街地の賑わいづくりと商店街の活性化は就任前と現在ではどのように変わったのか伺います。</p> <p>③SNS 活用による情報発信力強化、新たな観光資源創出による周遊型観光地づくり、主要観光地駐車場有料化による観光地整備財源の確保、サイクルツーリズムの推進、森林公園整備・アウトドアスポーツイベント開催、トップセールスによる誘客プロモーション展開といった、観光振興について就任前と現在ではどのように変わったのか伺います。</p> <p>④新規就農と移住を組み合わせた移住支援システム構築、移住者ネットワーク構築と活動支援、移住・定住促進協議会の機能強化、空き家対策といった移住・定住対策の充実強化について就任前と現在ではどのように変わったのか伺います。</p> <p>⑤町道の利便性向上、ふれあいバスの利便性向上、阿蘇熊本空港からの交通アクセスの充実といった交通インフラの整備・充実について就任前と現在ではどのように変わったのか伺います。</p> <p>⑥安心して遊ばせられる公園整備と大規模遊具設置、連携型中高一貫教育校化、地域に自信と誇りを持つ子どもの育成、結婚支援策といった少子化対策・子育て支援・教育の充実について就任前と現在ではどのように変わったのか伺います。</p>	町長 教育長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

⑦岩戸中学校跡地の有効活用と整備、地域包括ケアシステムの確立、常勤医師確保取り組みの強化といった医療・福祉の充実について就任前と現在ではどのように変わったのか伺います。

⑧消防団員の確保と消防資機材充実、伝統文化保存会等に対する活動支援充実、夜神楽の世界文化遺産登録、多目的文化ホールの新設といった地域活動・文化的活動に対する支援充実について就任前と現在ではどのように変わったのか伺います。

⑨ふるさと納税事務外部委託化による寄付財源増額、公園整備費協力金取り組み、温泉等不採算施設の外部委託化、他施設への転用といった健全な財政運営と財源の確保対策強化について就任前と現在ではどのように変わったのか伺います。

⑩専門職員の配置(専門員制度の運用)、職員の事業提案制度の充実と適正な運用、事務効率化のための組織再編といった役場職員の事務事業効率化について就任前と現在ではどのように変わったのか伺います。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
3	板倉哲男 議員	1. 脱炭素の推進について	<p>近年、日本の各地で、かつてない規模の豪雨災害が、発生しています。</p> <p>&lt;参考&gt;2017年7月 九州北部豪雨、2018年7月 西日本豪雨、2019年10月 台風19号、2020年7月 令和2年7月豪雨</p> <p>こうした大雨が増加傾向にあるのは、地球温暖化が影響していると考えられており、今後、地球温暖化の進行により、さらに大雨の発生数が増加すると予測されています。</p> <p>地球温暖化を抑制するためには、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出を国際的に抑制する必要があるため、1990年代頃から国際的な話し合いが行われております（1997年京都議定書、2015年パリ協定）。</p> <p>そうした中、2020年10月26日、当時の首相である菅総理は、就任後初の所信表明演説の中で、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことをここに宣言する」と表明しました。</p> <p>さらに、2021年4月22日には、「2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46パーセント削減することを目指します。」と表明しました。</p> <p>これらを実現するための協議の場として、「国・地方脱炭素実現会議」が設置され、2021年6月9日には、「地域脱炭素ロードマップ」（以下、ロードマップ）が示されました。このロードマップの副題は、「地方からはじまる、次の時代への移行戦略」となっており、地域の脱炭素の取り組みが、地域課題を解決し、地域の成長戦略となることが記されています。</p> <p>本町は宮崎県を代表する観光地ですが、観光地としてさらなる飛躍を遂げ、かつ、幾世代にもわたり観光地として魅力を保ち続けるには、持続可能な観光地となる必要があると思います。</p> <p style="text-align: center;">&lt;次頁へ続く&gt;</p>	町長

&lt;前頁から続き&gt;

そのためにも、本町において地域脱炭素の取り組みを進める必要があると思います。

#### (1) ゼロカーボンシティ表明

環境省では、2050年にCO2（二酸化炭素）を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体を「ゼロカーボンシティ」としています。

ゼロカーボンシティを表明した自治体は増加しており、2021年10月29日時点で、都道府県、市区町村をあわせて、479自治体となっており、宮崎県内をみると、宮崎県、串間市、宮崎市、都農町、五ヶ瀬町が表明しています。

また国は、2022年度に「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を新設するなど、自治体向けに再生可能エネルギー導入などへの財政支援を拡大するとしており、ゼロカーボンシティを表明した自治体が優先的に支援の対象になるようです。

本町においても、2050年の未来を担う子どもたちのために、ゼロカーボンシティを表明するべきだと思います。

#### (2) 地球温暖化対策実行計画

1999年に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が施行され、地方公共団体に対し、温室効果ガスの排出の量の削減などに関する計画を策定することが義務づけられました。

本町では、2011年（平成23年）3月に2015年（平成27年）度までの5年間の計画として、「第1次高千穂町地球温暖化対策実行計画（以下、実行計画）」を策定しています。

しかし、担当課によると、それ以降の実行計画の更新はできていないようです。

地域脱炭素に取り組むために、実行計画の更新をする必要があると思います。

&lt;次頁へ続く&gt;

&lt;前頁から続き&gt;

### (3) 自家消費型の太陽光発電

ロードマップには、全国で取り組む脱炭素の基盤となる重点対策として、8つの対策を示しています。

その1つが、「屋根置きなど自家消費型の太陽光発電」です。自家消費型とは、売電を主な目的とせず、発電した電気を自ら使うことを目的としたものです。

また、蓄電池と組み合わせることで、災害時や悪天候時の非常用電源を確保することができます。

ロードマップで示されている目標として、「自治体の建築物及び土地では、2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す」とあります。

太陽光発電設備の導入については、以前に比べコストが下がってきており、PPAモデル（第三者所有モデル）やリース契約などで、場合によっては初期費用ゼロで導入している事例もあるようです。

現在、本町が管理している施設において、太陽光発電を設置しているのは高千穂小学校のみとのことです。本町の脱炭素を推進するために、まずは自家消費型の太陽光発電の増設に取り組んではいかがでしょうかと思います。

### (4) 再エネ電気調達

8つの対策の1つに、「公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導」があります。

現在、電力の小売は完全に自由化されており、再生可能エネルギーを中心に電気を供給する事業者から電気を買うことも可能です。

ゼロカーボンシティを目指すには、庁舎や町病院、小中学校などで使用する電気について、化石燃料由来のものを減らし、再生可能エネルギー由来のものを増やしていく必要があるため、どの事業者から電気を買うかを検討する必要があります。

&lt;次頁へ続く&gt;

&lt;前頁から続き&gt;

当然、費用対効果も検討する必要があり、再生可能エネルギー由来とはいえ、その費用が高額すぎる場合は、導入が難しくなります。

そこで、費用を抑えつつ、再生可能エネルギー由来の電気を調達する方法として、リバースオークション方式があります。リバースオークションとは、「競り下げ方式」と呼ばれ、参加者が1度だけ条件提示ができる通常の入札と異なり、定められた期間内であれば、最低の価格を確認しながら、何度でも条件提示を行うことができる形式のものです。

島根県益田市では、市所有の公共施設における36件の契約について、リバースオークションに取り組み、結果として、従来よりも電気料金を下げながら100%再生可能エネルギー電力で賄うことができたそうです。

本町においても、リバースオークションなどを活用し、再生可能エネルギーの調達に取り組むべきだと思います。

#### (5) 公共施設の ZEB (ゼロ・エネルギー・ビル) 化

先述したとおり、8つの対策の中に、公共施設の ZEB 化があります。

国の目標は、2030年までに新築建築物の平均で ZEB を実現することだそうです。今後、本町において新たに施設を建設する際は、ZEB を前提とするなど、地域脱炭素の取り組みを推進する必要があると思います。

また、久留米市のように、既存の庁舎を改修することで、ZEB を達成した事例もあります。本町においても、改修することで ZEB を実現できる施設があるなら、取り組むべきだと思います。

令和3年第3回定例会において、高千穂町公共施設等総合管理計画（以下、管理計画）の改定業務の予算を含めた補正予算が可決しています。

また、この管理計画は今年度中に策定を完了する予定となっているようです。

&lt;次頁へ続く&gt;

&lt;前頁から続き&gt;

地域脱炭素を推進するために、管理計画において、町施設の ZEB 化に積極的に取り組む旨を盛り込むべきだと思います。

#### (6) 町有林の有効活用

脱炭素社会を実現するには、省エネ、再エネ導入に加え、どうしても削減できない二酸化炭素については、森林などによる吸収が必要になります。

本町の森林面積は約 20,000ha で、そのうち町が単独で所有している町有林が、870ha あるそうです（これとは別に、国・県と契約を按分している分収林が 430ha あり）。

本町における脱炭素の取り組みを推進するために、町有林を適切に管理し、二酸化炭素の吸収に積極的に取り組むべきだと思います。

さらに、二酸化炭素などの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度である「Jクレジット制度」に参加し、クレジットの認証を受けることができれば、クレジットを売却することもできますし、クレジットをふるさと納税の返礼品とすることもできます。

地域脱炭素を推進するために、町有林を適切に管理し、クレジットの認証を目指すべきだと思います。

#### (7) LAPSS の利用

脱炭素に取り組むには、目に見えない二酸化炭素などの温室効果ガスの排出の現状把握と、脱炭素の取り組みによりどれほど削減できたのかを見える化する必要があります。

環境省では、地方公共団体の実行計画（事務事業編）における温室効果ガス総排出量の算定・管理の支援等を目的とした地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム「Local Action Plan Supporting System（通称 LAPSS）」を開発しており、無償で利用することができます。

現状を把握し、取り組みの成果を見える化するために、LAPSS を利用すべきだと思います。

&lt;次頁へ続く&gt;

<前頁から続き>

以上を踏まえ、町長にお尋ねします。

●本町もゼロカーボンシティを表明するべきだと思いますが、いかがでしょうか。

●「高千穂町地球温暖化対策実行計画」を早急に更新・策定する必要があると思いますが、いかがでしょうか。

●自家消費型の太陽光発電の増設に取り組むべきだと思いますが、いかがでしょうか。

●リバースオークションなどを活用し、再生可能エネルギーの調達に取り組むべきだと思いますが、いかがでしょうか。

●町施設の ZEB 化に取り組むとともに、「高千穂町公共施設等総合管理計画」において、その旨を盛り込むべきだと思いますが、いかがでしょうか。

●町有林を適切に管理し、クレジットの認証を目指すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

●現状を把握し、取り組みの成果を見える化するために、LAPSS を利用するべきだと思いますが、いかがでしょうか。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
4	中島早苗 議員	1. コロナ禍における「生理の貧困」について	<p>経済的困窮や家庭環境の理由により生理用品を買えない「生理の貧困」は今、社会問題化されテレビや新聞などで取り上げられています。</p> <p>若者の5人に1人が生理用品の入手に苦労しているという調査結果もでています。</p> <p>生理用品の負担軽減を目指す「任意団体みんなの生理」が、SNS上で実施した調査結果では、経済的理由により生理用品の入手に苦労したことがある人は20%にものぼり、生理用品でないものを使った事があると答えた人が27%、交換する頻度、回数を減らしたと答えた人が37%もいるという結果が出ています。</p> <p>「生理の貧困」に関する内閣府男女共同参画局の調査において、今、全国で生理用品の無償配布を実施、検討している自治体が255にのぼっており、防災備蓄や寄付など活用しながら公共施設や社会福祉協議などの窓口配布、小、中学校、高校のトイレへの設置などが行われています。</p> <p>今回、嬉しい事に宮崎県教育委員会が全県立学校52校に無料の生理用品を配備することを決めました。</p> <p>財源は各校がトイレットペーパーなどを購入する「一般運営費」を利用します。</p> <p>本町においても、高校だけでなく小、中学校にも無料の生理用品を設置すべきと思います。</p> <p>生理の問題は人に相談しづらい表面化しにくい問題です。高千穂町でどれほどの人がそのような状況なのか把握しがたいかとは思いますが、私たちの周りに現実にそのような思いをしている、女性や子ども達がいるという前提のもと寄り添った支援をしていかなければならないと思います。</p> <p>そこで次の事について伺います。</p> <p>1. コロナ禍で経済に困窮し生理用品の入手が難しい人に対して、生理用品の無料配布をすべきと思いますが、町長のお考えをお伺いします。</p>	町長 教育長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

2. 「生理の貧困」に関する内閣府男女共同参画局の調査において、無料配布に対して、検討中、又、社会福祉協議会と検討予定となっていました。が、検討が行なわれたのであればどのような内容になったかお伺いします。

3. 高千穂において町内の小、中学校でも生理用品の無償配布設置をするお考えがないかお伺いします。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
5	田中義了 議員	1. 高千穂中学校の移転・建替について	<p>1 第3回定例会において、高千穂高等学校との中高連携が困難になり、高千穂中学校の移転・建替えや上野中学校との統合に、新しい校舎にと考えている旨の議論があったが、町長の具体的な考えを伺う。</p> <p>2 高千穂中学校の老朽化や高千穂峡の南海地震などの地震災害のリスクを考えて、町長は高千穂鉄道跡地公園化の高千穂鉄橋の歩廊化工事と高千穂中学校の移転・建替工事の優先順位をどうするのか町長の考えを伺う。</p>	町長
		2. 国民スポーツ大会・剣道（全種目）開催について	<p>1 2027年に宮崎県において国民スポーツ大会が開催予定で、剣道（全種目）が高千穂町において行われるところまで知っているが、「第6次高千穂町総合長期計画・第2期高千穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「剣道の町」の本町なのに一言も触れなかったのはなぜか伺う。</p> <p>2 剣道は昭和54年10月15日～17日の国民体育大会・高千穂町の剣道会場で行われ、宮崎県選手少年の部・成年の部共に優勝したのは知っているが、今度の剣道会場となる施設はどうなっているのか。その施設は補修・改修を必要としないのか。</p> <p>3 剣道大会には、全国からの関係者の来町数いかにほどと想定されるのか。</p> <p>4 剣道大会は6年先だが、準備はどうなるのか、その予算措置は。</p> <p>5 前回時は、高千穂町国体実行委員会会長に高千穂町長が就任していたが、今回はどうなるのか。また、宮崎県準備委員会や専門委員会に高千穂町関係者が参加しているのか。</p>	教育長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
6	佐藤さつき 議員	1. 高千穂の湯 閉館後の施設 利用の現状に ついて	<p>令和3年3月に閉館した公衆浴場「高千穂の湯」の施設は、当時の閉館後の予定としては、まずは町民の中で引き取る方を募集して町の譲渡条件を受け入れが出来れば譲るとし、町民の中に譲渡できる方がいなければ、町外の方に募集をかけるという事でした。</p> <p>令和3年11月現在、施設は閉館のままで、町民にも詳細は伝わらないままです。その間に町から知らされたことは、町内の事業者5件から希望があったが町の意向に合わないため譲渡できなかったとのことで、その後の報告はありませんでした。</p> <p>このままでは、建物が傷んでいくうえに、利活用事業を提案して選定されなかった町民も納得がいかないのではないかと思います。</p> <p>そこで、次の点から町長に伺います。</p> <p>1. 当初の計画の通り、町内の事業者に町の意向に沿う事業者がいなかった場合、町外の事業者に募集をかけたのか。</p> <p>2. 町内の福祉施設（社会福祉協議会、子育て支援センター、基幹支援センターなど）は耐震がしていなく築年数が経過している。福祉施設としての利活用は考えていないのか。</p> <p>3. 公衆浴場としての利活用が進まない場合の別の利用計画があるのか。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
7	藤田利廣 議員	1. 有害獣について	<p>有害獣捕獲について、猿、鹿、猪は全国的に有害駆除されていますが小動物の有害駆除は余りされていません。時期的に指定されたときにしか有害獣にならないからです。</p> <p>これから先山に餌がなくなりはじめると里においてきて被害が大きくなると思われます。小動物の兎の被害は1年中あり杉苗、檜の皮はぎなどの被害があり、植林後困っている。狸、貉の被害は夏から秋にかけてトウモロコシ、キュウリなど。狐、貂、は秋から冬にかけニワトリなど餌にしている。</p> <p>狩猟期が11月1日から3月15日の期間ですが猟期の延長は出来ないか？</p> <p>小動物の捕獲の指定期間の延長と、捕獲金額をもっと高くすれば捕獲が増えるのではないか。</p> <p>捕獲処理、ジビエ（狩猟で得た天然の野生鳥獣の食肉）の計画はないのか。山林災害防止となるのではないか。価格も熊本県と比較しても安いとの情報もあります。価格の検討はどうか。</p> <p>獲った獣の大半は山に捨ててあると聞いていますが、ジビエ施設があれば加工して毛皮などに利用出来るのではないか。</p> <p>そこで町長に伺います。</p> <p>①猿、鹿、猪の捕獲数（一斉駆除）又年間捕獲数</p> <p>②小動物の被害調査は回覧板の調査報告だけか。</p> <p>③小動物を含め捕獲処分場（ジビエ）の建設計画はないか。</p> <p>④捕獲金の値上げはどうか。</p> <p>⑤狩猟期間の延長計画はどうなのか。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
7	藤田利廣 議員	2. 森林環境譲 与税利用につ いて	<p>森林環境譲与税利用について質問いたします。</p> <p>林業振興が高千穂総合長期計画、過疎地域持続的発展計画でも林業の担い手不足があがっていますが、年々高齢化、機械化で担い手が不足していて人材確保が難しい。担い手不足を解消するには、土曜日、日曜日に林業する担い手を作る「日曜大工」ならぬ日曜林業にしたらどうかと思いこの質問を致します。</p> <p>林業の間伐型林家でない方が山を持ち、林業をしない、したいが出来ない方など様々な事情で林業が出来ない、下刈りなど森林組合に委託しても下刈りの補助も五年で終わり森林組合でも出来ない、植え付けにしても同様に森林環境譲与税でその様な事がないように組織が出来ないか安全に作業する対策、損害保険などを立て替えする組織が出来ると人材確保も出来るのではないかと考えます。</p> <p>森林環境譲与税で森林組合と農業協同組合を核とした林業組織作りが必要ではないか。又、休耕地の利用で育苗計画をしたらどうか。ただ苗作も五年かかる環境譲与税でまかなう方法はとれないか。</p> <p>苗も年間約30万本購入している様ですが30万本育苗の計画をしてはどうか。</p> <p>5年先、10年先ではなく50年、100年先を見た林業計画を望む。</p> <p>そこで町長に伺います。</p> <p>①森林環境譲与税で新しい 森林整備組合(仮称)は出来ないか。又、運用計画は出来ないか。</p> <p>②再造林計画はどの様に考えているのか。</p> <p>③採穂、育苗、植付、下刈りの管理対策はどうなっているのか。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
7	藤田利廣 議員	3. 九州中央道 について	<p>矢部高千穂間の建設が急ピッチで進行中ではありますが、その計画路線上に約30戸程の住民がかかると聞いていますが立ち退きを余儀なくされる住民は住み慣れた高千穂を離れなければならない事情となります、出て行かれますと人口減少となります。</p> <p>そこで立ち退きになる方に、町に住んで頂く方法はないかと早急に模索の必要があるのではないかと。建設が遅れない様にする為にも早急に対応して住民の不安を取り除くことが大事と思われます。</p> <p>そこで町として立ち退きになった方々に、今までと同じ様に住んで頂く様に町住宅、共同住宅を集落形式にしてあげられないか。新しい土地、住宅について検討されているのか。</p> <p>地元業者で新しく改築（リフォーム）される住宅を提供されています。この様な活動をされている方々と連携して以前と変わらない生活が出来る工夫を早急に計画をしていただきたいと思ひます。</p> <p>そこで町長に伺ひます。</p> <p>①どの様な計画で進められているのか、進捗状況は。</p> <p>②新しい住居地の計画はどうなのか。</p> <p>③住民との対話、座談会（説明会）は。</p> <p>④インター（乗り入れ口）はどうなのか。</p> <p>⑤担当者1名で対応出来るのか。</p> <p>⑥交通対策（アクセス）について。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
8	磯貝助夫 議員	1. 高齢者の健康維持を考えた取組みについて	<p>現在、本町は高齢化率約42%であり、今後も上昇傾向にある。高齢者が健康を保つためには、趣味や娯楽を楽しみ、運動をおこない、病気を早期に発見し、その予防に努めることが必要であると思う。</p> <p>数年後には約半数の人が65歳以上を占める本町において、趣味・娯楽が楽しめる場所、健康維持のために運動をおこなえる場所、病気を早期に発見できるシステムは十分だろうか考える。</p> <p>「人生100歳時代、元気で長生き」と言うが、もちろん一人ひとりの努力が必要であるが、その手助けを町としてできないでしょうか。</p> <p>その一つとして、公園の整備と利用しやすい環境作りについて問う。現在、総合公園内にある自由公園には児童用の遊具はあるが、高齢者や成人向けの健康維持のための器具がない。</p> <p>器具を利用し、健康維持を図ると共に、子どもから大人まで楽しめる場になると思う。</p> <p>また、遊歩道の整備が不十分なため利用者がいない。遊歩道を整備し、アップダウンのコースを歩くことで脚力の維持が図れると思う。</p> <p>以上を踏まえ、町長に問う。</p> <p>1 現在町は、高齢者が元気で長生きできるための取組みは十分で有ると思うか。</p> <p>2 高齢者、成人向け健康器具の設置はできないか。</p> <p>3 遊歩道の整備はできないか。</p>	町長